



地域連携推進で  
新たな未来を切り開く

# 地域連携推進機構シンポジウム 資料集

# 地域連携推進機構シンポジウム 資料集

1. 機構長挨拶	2
2. 地域連携推進機構	3
3. 地域戦略に関する方針	3
4. Next Urban Lab (ネクスト アーバン ラボ)	4
1) 設置の趣旨	4
2) ユニット一覧	4
3) ユニットの活動概要	5
①創薬NMRユニット (Yokohama-Kanagawa NMR Club) 児嶋 長次郎	5
②地域アウトリーチ活動を通じたエネルギー技術に関する市民の環境・安全意識調査 澁谷 忠弘	6
③かながわ観光・まちづくり 氏川 恵次	6
④みうらからはじめる研究会 高見沢 実	7
⑤都市の自然環境とひとの生活 小池 文人	8
⑥ローカル・ブランド・ラボ 藤原徹平	9
⑦モビリティと情報のローカライゼーションユニット 中村 文彦	10
⑧官学リエゾンが果たす保育現場支援 井上 果子	13
⑨地域社会共生ユニット 齊藤 麻人	14
⑩ヨコハマ海洋環境みらい都市研究室 松田 裕之	15
⑪「もっと横浜」プロジェクト 川添 裕	17
⑫地球環境未来都市YNU拠点とみなとみらい21地区の連携研究ユニット 佐土原 聡	18
⑬洋光台駅前商店街活性化ユニット 鶴見 裕之	20
⑭長期経過集合住宅の健康・低炭素配慮型再生居住モデル 田中 稲子	21
⑮左近山団地住まいみらい研究プロジェクト 藤岡 泰寛	22
⑯郊外住宅地における地域空間再編手法 (相鉄線沿線等) ユニット 野原 卓	23
⑰ヨコハマ型リノベーションの実践 江口 亨	25
⑱常盤台まちづくり応援団 大原 一興	28
5. 連携協定先	30
6. 連携協定締結時資料	31
保土ヶ谷区	31
横浜市	32
神奈川県	33
川崎市	34
相鉄ホールディングス	35



# ご挨拶

## 中村 文彦

横浜国立大学 地域連携推進機構 機構長

横浜国立大学では、2017年4月に地域連携推進機構を設置しました。本学は地域連携の推進を重視してきました。本学においてはこれまでも、それぞれの学部や、地域実践教育研究センターが精力的に活動していますが、地域からみたときの窓口をよりわかりやすくすること、また学内においても、活動情報をより効果的に共有していくこと、などの課題があります。本機構は、これらの課題を解決し、地域との連携をより開放的、実践的に、そして研究面で先進的に、さらには国際的な展開も視野に、推進していきます。



YNU 横浜国立大学

## 地域連携推進機構

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置されました。地域に信頼され、地域に支えられ、地域の発展を支援するという、横浜国立大学の地域戦略における3つの精神を軸に、本学の研究力や教育力を地域問題解決へ還元し、大学として積極的に地域連携活動を推進していきます。

### 地域戦略に関する方針

横浜国立大学は、神奈川に立地する特性を活かし、「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」の4つの基本理念を基に、地域戦略における3つの精神、「地域に信頼され」、「地域に支えられ」、「地域の発展を支援する」を推進するため、次の地域戦略に関する方針を定め地域社会に貢献していきます。

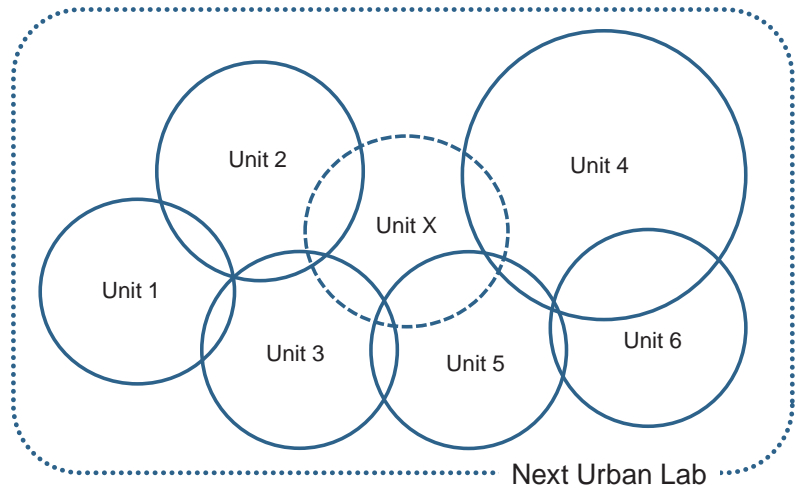
- 1 地域課題に実践的に取り組み、教育・研究成果を地域社会に還元します**  
 地域社会が抱える課題を解決するため、本学の教育力及び研究力を総合的に発揮して実践的に取り組み、その成果を地域に還元します。
- 2 地域振興の核として諸機関・諸主体と連携した拠点を形成します**  
 課題先進地域横浜・神奈川をフィールドに、自治体等の公的機関や民間企業、市民・NPO等との連携・協力によるオープンイノベーションで地域課題解決能力を高め、地域再生に向けた拠点を形成します。
- 3 地域に向けた人材育成及び人材還流を推進します**  
 生涯学習及び公開講座などを通して、地域の教育、文化の向上・発展や多様な分野における人材育成及び人材還流に寄与します。
- 4 地域の産学官連携・産業振興に貢献します**  
 共同研究・受託研究等による産業界や自治体との持続的な連携を重視するとともに、大学の有する知的・人的資源等を活用し、地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与します。
- 5 地域課題への取り組みを通じて国際社会との連携・協力を進め成果をグローバルに発信します**  
 国際機関、海外の研究機関や大学との共同研究やシンポジウム、多文化共生をめぐる地域の課題解決に向けた連携活動等により、グローバル時代の地域課題解決に取り組みその成果を発信します。



# Next Urban Lab

## 設置の趣旨

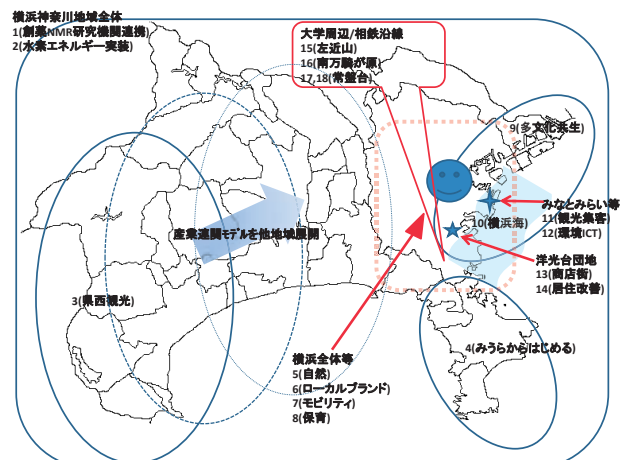
- Next Urban Lab(ネクストアーバン ラボ)は、YNU の強みを出すために、プロジェクト型で高度な教育研究と実践活動を行い、その成果を発信すめたるの仕組み。新しい(next)都市地域(urban)のあり方を実践的にモデル提示する(lab)。
- Next Urban Lab は、YNU の強みを活かすため、地元横浜・神奈川地域を基本的フィールドとする。その強みとは、第一に、横浜・神奈川地域は大学が立地する場所であり、また、法人としての大学は地域の一員でもある。第二に、横浜・神奈川地域には、大都市問題から中山間地域の問題までさまざまな地域課題があり、また、大規模災害のリスクも高く、高齢化の課題も抱えている。第三に、企業活動も活発で市民意識が高く、社会課題に取り組む NPO など多数存在する。そうした諸主体と連携することで、イノベティブなソリューションを社会に提示することが可能である。
- Next Urban Lab は、中規模大学の長を活かした取り組みである。「高度な教育研究と実践活動を行」っている学部や大学院等は多数存在するが、地域をテーマとする教育研究は各所に分散している。相互に「顔の見える」中規模大学の長を活かして「Next Urban Lab」の概念のもとにシーズを持ち寄ることで、地域連携をテーマとした集中的な情報発信が可能となる。
- Next Urban Lab は、1つ1つの Unit を相互に関連づけながら地域とともに協働・連携する実践型組織である。地域連携推進機構のもとに設置する、いわば、機構を教育研究面で支えるエンジンの役割を果たす。共同研究や包括協定を推進する役割も期待される。



## ユニット一覧

No	ユニット名	研究代表者(氏名)
1	創薬 NMR ユニット (Yokohama-Kanagawa NMR Club)	児嶋長次郎
2	地域アウトリーチ活動を通じたエネルギー技術に関する市民の環境・安全意識調査	澁谷 忠弘
3	かながわ観光・まちづくり	氏川 恵次
4	みうらからはじめる研究会	高見 沢実
5	都市の自然環境とひとの生活	小池 文人
6	ローカル・ブランド・ラボ	藤原 徹平
7	モビリティと情報のローカライゼーションユニット	中村 文彦
8	官学リエゾンが果たす保育現場支援	井上 果子
9	地域社会共生ユニット	齊藤 麻人
10	ヨコハマ海洋環境みらい都市研究室	松田 裕之
11	「もっと横浜」プロジェクト	川添 裕
12	地球環境未来都市YNU拠点と みなとみらい21地区の連携研究ユニット	佐土原 聡
13	洋光台駅前商店街活性化ユニット	鶴見 裕之
14	長期経過集合住宅の健康・低炭素配慮型 再生居住モデル	田中 稲子
15	左近山団地住まいみらい研究プロジェクト	藤岡 泰寛

No	ユニット名	研究代表者(氏名)
16	郊外住宅地における地域空間再編手法 (相鉄線沿線等) ユニット	野原 卓
17	ヨコハマ型リノベーションの実践	江口 亨
18	常盤台まちづくり応援団	大原 一興



## ユニット活動概要

### ① 創薬NMRユニット (Yokohama-Kanagawa NMR Club)

活動代表者：児嶋長次郎（工学研究院）

分担者等：川村 出（工学研究院）

内藤 晶（工学研究院）

上田 一義（工学研究院）

#### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

横浜・神奈川地区には生体系に適用可能な超高磁場NMR装置や固体NMR装置を有する世界トップレベルの生体系NMR研究機関が集中しており、「Yokohama」地区は世界のNMR研究者に良く知られている。生体系NMR研究機関が製薬企業と密接に連携することで、学術・産業でブレークスルーを引き起こせることはよく知られており、これに成功したスイス・ドイツ両国は20年近く産学ともに世界をリードしている（インフルエンザ治療薬タミフルの開発、創薬NMR技術INPHARMA法の開発など）。地域内には創薬に関連する大学や企業が多数存在し、創薬はすでに地域産業として根付いているが、その認知度はあまり高くなく、近隣の生体系NMR研究機関との連携も十分でない。そこで、本ユニットでは、地域の強みである生体系NMRの研究力を地域製薬企業に結びつけ、産学において世界をリードする研究人材のシステムティックな育成と、世界をリードする創薬NMR拠点を構築することで、「創薬の街、横浜」を目指す。

#### 何が「NEXT」か

本活動により、創薬産業、アカデミア、地域の連携を高めることで、創薬分野における潜在的な能力が発揮されることが期待される。最終的には、創薬産業の認知度の向上と科学の社会浸透を進めることで、知識集約型産業を育成する「創薬の街、横浜」につなげたい。

#### 学外連携先

池上 貴久（横浜市立大学 生命医科学研究科） 045-508-7216 / 伊藤 隆（首都大学東京 大学院理工学研究科）  
042-677-2545 / 木川 隆則（理化学研究所 生命システム研究センター） 045-503-9203

## ② 地域アウトリーチ活動を通じたエネルギー技術に関する市民の環境・安全意識調査

活動代表者：澁谷 忠弘（リスク共生社会創造センター）

分担者等：平山世志衣（横浜LCA環境教育研究会）

中山 穰（東京大学環境安全本部／横浜国立大学・リスク共生社会創造センター）

一石 浩司（よこはま水素エネルギー協議会）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本ユニットは、水素エネルギー技術に関する学内の研究成果のアウトリーチ活動を通して、対象とする技術を受容する市民の価値観と意識構造のプロセスを質問紙調査により明らかにすることを目的とする。具体的には、期間内で環境・エネルギー関連のイベント等で4回の質問紙調査を行う。いずれも同じ質問紙を用いるが、前者イベントではセンター職員もしくは本学の学生が、一般市民に対して水素エネルギーの基礎的な情報と研究成果の説明を行い、対面式で質問紙調査を行う。他方後者は、水素エネルギーに関連する一定の知識を持った一般市民として、配布形式で質問紙調査を行う。その他、神奈川県等の行政が主催するFCVの試乗会などに協力を依頼し、適宜追加的な質問紙調査を行う。

現在、カーフリーデー（2017年9月23日）にて実施した質問紙調査の分析を進めている。また、エコプロダクツ（2017年12月7～9日）にも出展し、質問紙調査を実施中である。

### 何が「NEXT」か

リスク共生社会創造センター（以下：リスクセンター）は、技術と社会の関係をマネジメントすることを主眼とした「先端科学技術を対象とした社会総合リスク評価を実施するためのプラットフォーム」を構築している。本プラットフォームを軸として、地域の様々な課題を解決していくためのフレームワーク構築が本ユニットの狙いであり、リスク共生の概念が普及した次世代地域社会の創造を目指す。

### 学外連携先

横浜LCA環境教育研究会 / よこはま水素エネルギー協議会

## ③ かながわ観光・まちづくり

活動代表者：氏川 恵次（国際社会科学研究院）

分担者等：加藤 郁夫（成長戦略研究センター）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

Unitでは、第1に、神奈川県内、とくに横浜市、相模原市、三浦地域（主に横須賀市）、県西地域（2市8町）の、人口構造の変化や地域性をふまえた需要予測や経済構造の変化を推計しつつ、観光等による各種効果の分析に着手している。第2に、具体的な事業として、とくに上記の地域における次世代交通（新型電動自転車および小型電気自動車）の各種BtoB、BtoCの展開、各市町の地域性に応じた次世代エネルギー（新型バイオマス）のフィージビリティ調査・事業性評価を推進中である。

### 何が「NEXT」か

Unitでは、投資の実務家の方に分担者を依頼しつつ、連携先としては、複数の企業・行政が一体となって次世代の観光まちづくりを目指す広域連携DMO等と、確固たる産学官連携の体制で構築しつつ、事業を推進している。より具体的には、神奈川県内における、次世代交通の導入による新たな観光資源の市場化、次世代エネルギーの導入による新たな地域経済循環・エネルギー循環の構築を目指している。

### 学外連携先

小田原箱根商会議所 / かながわ西コンベンションビューロー / 県西地域各市町（小田原市、南足柄市、箱根町等）  
横浜市、相模原市、横須賀市 / 横浜市企業（日産、ソーラーフロンティア、大川印刷等）、その他



## ④ みうらからはじめる研究会

活動代表者：高見沢 実（都市イノベーション研究院）

分担者等：大原 一興（都市イノベーション研究院）

大野 敏（都市イノベーション研究院）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

都市イノベーション研究院に所属する3つの研究室が合同で、横須賀三浦地域を対象とする地域連携事業を昨年度から行っている。具体的には、その活動は2016年度に神奈川県の実業「個性あふれる地域づくり事業」に採択され(単年度)、谷戸地域の再生・エコミュージアム活動の連携・歴史的建造物の保存修復活用の3つの関連し合う活動を行ってきた。また、2016年度の途中から地域の方々にも呼びかけて合同で情報交換する「みうらからはじめる研究会」を組織し、11月に第1回の、3月に第2回の研究会を地元で開催した。

2017年度は2016年度の活動を継続させ、年度末に研究会を行うのを目標に、成果の情報発信を行ったり、発展的・応用的な活動を行い、人口減少で悩む横須賀三浦地域の新たなビジョン形成やネットワーク構築をすすめている。

### 何が「NEXT」か

#### ○新しい地域再生モデルの構築

谷戸地域の再生・エコミュージアム活動の連携・歴史的建造物の保存修復活用という3つの異なる専門領域にまたがり、地域住民、NPO、地域事業者(建築家など)、市役所、公共施設管理者などの、さまざまな地域アクターと連携して活動することで地域再生への手がかりを模索。

#### ○地域再生モデルのグローバル化

こうしたローカルな動きは、たとえば国際機関とも結びつくことでグローバルな流れへと直接接続することが可能であり、当研究会の活動のなかで、そうした可能性も模索している。

2019年国際博物館会議に際して、三浦半島まるごと博物館連絡会でエコミュージアムのワークショップツアーを誘致しようとして計画。

### 学外連携先

神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター / 横須賀市役所 / 万代会館保存活用推進協議会 / 三浦半島まるごと博物館連絡会 / おおくすエコミュージアムの会

### その他

<https://www.facebook.com/miuraht/>（研究会facebook）



## ⑤ 都市の自然環境とひとの生活

活動代表者：小池 文人（環境情報研究院）  
 分担者等：及川 敬貴（環境情報研究院）  
 安藤 孝敏（環境情報研究院）  
 佐々木雄大（環境情報研究院）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

メンバー間の議論を高めるためもあり、持ち回りで公開セミナーを行っている。11月の公開セミナーでは「公園利用がつくる都市の里山」、「キャットセラピーと地域連携」の話題提供があり、学外者（3名）を含めて12名が参加した。12月の公開セミナーでは「なぜ市区町村は生物多様性地域戦略を策定しないのか - 「従来からの自然環境への取り組み」からの一考察-」および「イヌの散歩ルートと緑地環境」を予定している。1月には外部の講師3名を招聘した公開セミナーを行う予定である。

### 何が「NEXT」か

都市の自然と人間の関わりについて研究し、自然とともにある未来の都市をデザインする。特に社会やひとの心など、ひとの生活にかかわる側面と自然環境とのかわりに注目する。行政のための課題解決だけでなく普通の住民のための研究需要も意識する。世界に通じる一般性を持った成果も目指し、世界に向けた研究成果の発信を行う。

### 学外連携先

研究レベルでは横浜市などと協力している。11月の公開セミナーには地元の地域ネコの団体の方々に参加し、住民の立場からの議論も行われた（行政ニーズとは違いがある）。

### その他

<http://vege1.kan.ynu.ac.jp/natlife/>（ホームページ）

横浜国大 Next Urban Lab 「都市の自然環境とひとの生活」

## 11月の公開セミナー

日時： 2017年 11月27日（月） 16:15 - 17:45

場所： 横浜国大・環境情報1号棟・314室（S7-5）  
 学部生や学外者も参加できます

### ◇ 公園利用がつくる都市の里山

岩知道優樹（佐々木研究室）

### ◇ キャットセラピーと地域連携（仮題）

安野舞子（高大接続・全学教育推進センター）



今後の予定： 12月18日（月）及川研究室、小池研究室； 1月29日（月）外部ゲスト  
 趣旨：都市の自然と人間の関わりについて研究し、自然とともにある未来の都市をデザインします。  
 特に社会やひとの心など、ひとの生活にかかわる側面と自然環境とのかわりに注目します。  
 メンバー：佐々木雄大 研究室、安藤孝敏 研究室、及川敬貴 研究室、小池文人 研究室  
<http://vege1.kan.ynu.ac.jp/natlife/>

## ⑥ ローカル・ブランド・ラボ

活動代表者：藤原 徹平（都市イノベーション研究院）

分担者等：藤岡 泰寛・吉本 憲生（都市イノベーション研究院）

関口 昌幸（横浜市・政策局）

富永 美保（tomito architecture）

山道 拓人（ツバメアーキテクト）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本ユニットは、地域の価値（ローカル・ブランド）の体系化・構造化および、それらを基にした新しい地域の評価指標の構築を目的としながら、産官学（横浜国立大学、横浜市、NPO法人横浜コミュニティラボ、若手建築家）による多様なメンバーシップのもと研究を進めている。

具体的には、1980・90年代の横浜市で作成された「地区カルテ」に注目し、資料収集およびヒアリング等により、「地区カルテ」作成の背景について横浜市の政策の展開に沿いながら検証するとともに、意義・問題点について検討している。また、そこで得られた知見を基に次世代の地域評価手法のあり方を構想する（検討中）。

### 何が「NEXT」か

本ユニットの次世代的な特徴は以下の2点に要約される。

- ①「地域の価値評価（研究）」と「地域計画・デザイン（実践）」を架橋する、産官学による次世代の研究・実践体制  
地域評価・計画に関して学術的・専門的な知見を有する横浜国立大学（大学）、地域計画の策定主体としての横浜市（行政）、計画・デザインの実践者としてのtomito architecture、ツバメアーキテクト（若手建築家）、行政と市民をつなぐ活動を推進する横浜コミュニティデザイン・ラボ（NPO法人）という多様な主体の連携により、地域評価の手法を具体的な計画・デザインへと適用・応用することのできる、研究・実践体制を構築している。
- ②横浜市が構想する「リビングラボ」という多主体協働の場と連携した、新しい地域拠点の創出  
横浜市、および横浜コミュニティデザイン・ラボが構想している、横浜型の「リビングラボ」（行政、市民、企業、大学との対話・協働の場）と、本ユニットの活動が連携。本ユニットで得られた知見を、地域社会における議論の指標とし、データに基づく価値の共有と計画・実践を接続する新しい地域計画の拠点のあり方を提示する。

### 学外連携先

横浜市政策局（関口昌幸）／ tomito architecture（富永美保）／ ツバメアーキテクト（山道拓人）／ 横浜コミュニティデザイン・ラボ（杉浦裕樹）



研究会の風景



## ⑦ モビリティと情報のローカライゼーションユニット

活動代表者：中村 文彦 理事／副学長（都市イノベーション研究院）

分担者等：田中 伸治 准教授・有吉 亮 特任准教授・三浦 詩乃 助教  
（都市イノベーション研究院）

西岡 隆暢（産学連携研究員，都市イノベーション研究院）

榎本 拓真（学術研究員，九州大学共進化社会システム創成拠点）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本ユニットは、地域の実情やニーズに応じたきめ細やかな交通サービスと、それを支える情報システムの企画、デザイン、実証実験、社会実装までのプロセスを包括的に支援することで、人々の移動に関する課題を解決し、地域の持続可能性を向上させることを目指している。

#### 1. 代替案の立案・評価に資するオープンデータ基盤の開発と実装

①交通サービス代替案の立案、②代替案の事前評価（効果の予測）、③代替案の事後評価（モニタリング）に資する「PDCA支援データ基盤」の開発に取り組んでいる。今年度は、人口の分布や人々の移動に関するオープンデータを、街区や団地などのスケールでの評価に適した分解能（50mメッシュ）の空間データに変換し、共通の定義で一元的に管理するための「オープンデータ統合化ツール」のプロトタイプを開発した。この取り組みは、「官民データ活用推進条例」に基づく横浜市政策局共創推進室との協働プロジェクトであり、同市による対外的なPRの場（市民ワークショップ等）で度々紹介されている。

#### 2. 横浜の郊外地域における新たな交通手段選択肢の提案と実装

上記1のデータに基づいて移動の問題が深刻な郊外地域を抽出し、同地域の集合住宅団地などを対象に、交通サービス代替案の提案、実証実験、実装までの一連のプロセスを包括的に支援する。今年度は、郊外住宅地の高齢者等の外出支援のための交通サービスとして、カーシェアリングと自主運行型の乗合輸送を組み合わせた「ハイブリッド・モビリティシステム」の概念設計を行い、そのプロトタイプによる実証実験をYNUキャンパス内で実施するための準備を進めている。

#### 3. 交通サービスの持続力を高める情報システムの開発と実装

都市内の各種交通サービスの運用を効率化し、利用者にとっての使いやすさを高いレベルで実現するべく、その基盤となる情報システムの構築に取り組んでいる。今年度は、YNUキャンパスをテストベッドに、異なる事業者のバス運行情報の一元的な表示機能と、汎用地図には表示されない仔細な通路を含むキャンパス内の徒歩経路ナビゲーション機能を備えた、「YNUナビアプリ」を開発し、学生・教職員を対象としたアプリの試験公開を行った（2017年11月17日 プレスリリース）。

### 何が「NEXT」か

上述1の取り組みは、IoTやAIの技術革新とビッグデータの蓄積が急速に進むなか、「データを実社会の課題解決にいかにつなげるか」という最大の課題への実践的なチャレンジである。その第1弾として開発した「オープンデータ統合化ツール」は、国勢調査や経済センサスなどの形式の異なるオープンデータを、新たな位置記述体系「Nコード」によって一元化し、GIS（地理情報システム）による可視化と容易な掛け合わせを可能にするものである。上述の「Nコード」は、緯度経度と完全に整合したユニバーサルな位置記述体系であり、国や地域や言語に依存しないため、世界中のオープンデータを統一的に扱うことができ、オープンデータの活用可能性を「ひとつ上の次元」に引き上げる潜在力を有している。

統合化されたオープンデータは、それ自体が都市の現況診断や、代替案の策定などに活用され得るとともに、IoTによる動的な（ビッグ）データをオーバーレイ（重ね合わせ）するための「基盤」としての役割も果たす。

上述2の取り組みは、少子高齢化と空洞化の進む大都市郊外地域のモビリティ（移動可能性）を確保し、高齢者など移動弱者の外出を促進することで、人々をより健康にし、コミュニティを豊かにし、まちに活力をもたらすことをゴールとしている。本ユニットが提案する「ハイブリッド・モビリティシステム」は、カーシェアリングと自主運行型乗合輸送の一体化、EVの蓄電池による電力供給安定化、乗り継ぎ空間の防災拠点化など、異なる複数の都市機能が融合した、多角的な社会

価値創出システムである。そのようにして費用効果を最大化することで、交通サービスとしての持続可能性も担保される。

上述3の取り組みは、スマートフォンやSNSが普及し、アプリが爆発的に増え、情報過多になりつつある現代の、その次の時代を見据えた提案である。ある地域を訪れ、滞り・回遊し、そこから去るのに必要な情報を峻別し、ひとつに集約し、わかりやすく、効果的に、適切な媒体を用いて提供することで、「スマホを持ち歩かなくても移動に困らない都市」の実現を目指すものである。本ユニットではまず、スマートフォンを介した交通情報の提供に着目し、「1交通手段1アプリ」から「1地域1アプリ」へと、サービスのコンセプトを変革する。そのコンセプトの一部を具現化した「YNUナビアプリ」は、次世代の交通情報提供のあり方を示唆する革新的なモデルであるといえる。

以上の取り組みから生み出される価値はいずれも、市民や行政が抱える課題に研究の着想を得て、ソリューションを構築し、直にさわれるかたちで市民や行政へと還元することによってもたらされる価値である。Next Urban Labの活動を通じて、『地域から「知」の種を得て、地域にその「実」を捧げる』という役割が、自他共に認める本学の重要なアイデンティティとなることを期待したい。

## 学外連携先

九州大学共進化社会システム創成拠点 TEL: 092-802-6677

## その他

横浜国立大学 交通と都市研究室  
<http://www.cvg.ynu.ac.jp/G4/>

横浜国立大学 COIサテライト  
<http://coi-tms.ynu.ac.jp/>

九州大学共進化社会システム創成拠点  
<http://coi.kyushu-u.ac.jp/>

### ● オープンデータ統合化ツール (H29年度活動成果)

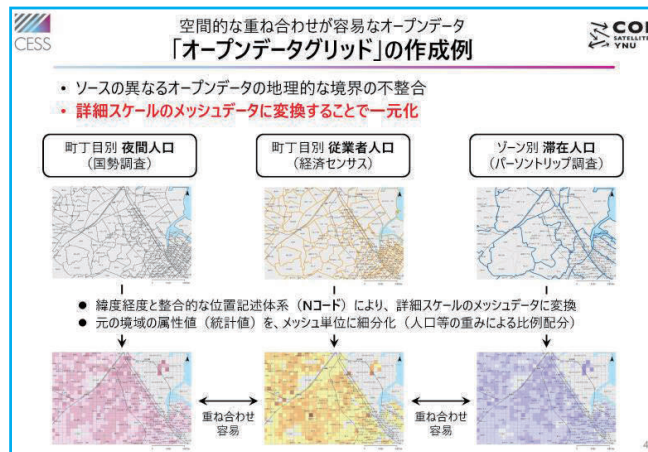


図1：オープンデータの統合化イメージ

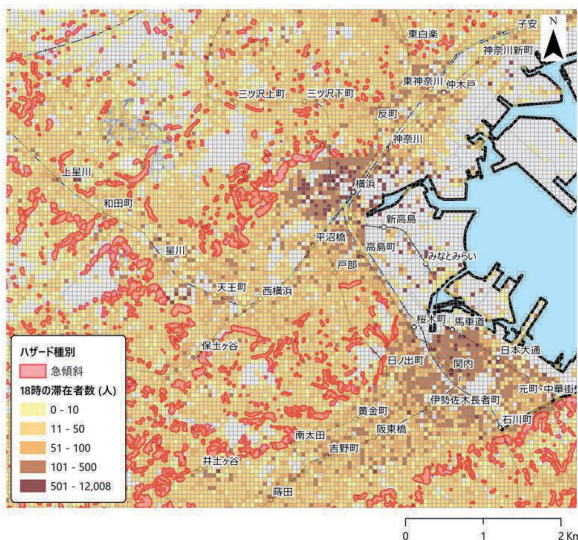


図2：集中豪雨発生率が高い時間帯の人口×斜面崩壊ハザードマップ

### ● YNUナビアプリ (H29年度活動成果)



図3：YNUナビアプリのインターフェース

～複数事業者のバス運行情報の統合&汎用地図にない道も案内～

**次世代型 交通情報提供アプリの開発**

**【概要】**

横浜国立大学 COI<sup>※1</sup> サテライト（代表：中村文彦（理事・副学長））は、詳細な交通空間モデルと動的なデータ等を活用した、次世代の交通情報提供アプリを開発しました。このアプリは「国内初の一元的な路線バス運行情報表示機能」と「汎用の Web 地図ではカバーしていない道を含む、歩行経路案内機能」を備え、目的地までの移動に必要な情報が一つの地図上に表示されると共に、より正確な歩行経路情報を得ることができます。このアプリの活用により、人々が潜在的に感じる移動に伴う不安の軽減と、移動のための選択肢の拡大が可能となり、都市における人々の移動の質の向上と交通の円滑化が期待できます。この度、有効性検証のための試作モデルとして、横浜国立大学内の施設への詳細な歩行経路案内機能と、路線バスの一元的な運行情報提供機能を備えた Android スマートフォンおよびタブレット向けアプリを期間及び対象者限定<sup>※2</sup>で公開し、試験運用します。

**【背景と目的】**

見知らぬ土地や、行き慣れない場所への移動の際、最寄り駅やバス停から目的地にたどり着くには、きめ細やかで正確性の高いローカルな情報が必要となります。しかし、徒歩移動については、道中での案内板等による情報提供が十分でなかったり、一般の地図では表示されないような細い道が最短経路となったりするケースがあります。また、目的地までの交通手段として複数の事業者による路線バスが運行されている場合、それらバスの経路や現在位置といった運行情報がワンストップで得られるような情報提供サービスはこれまで存在せず、同時に複数のサイトやアプリで確認しなければなりません。バスの運行情報へのアクセスのしにくさや、駅やバス停からの最後の徒歩移動を支援する情報の不足は、人々に不安をもたらし、公共交通の利用を遠ざけることにつながります。

このような移動に伴う不安感を軽減し、移動の選択の幅を広げることを目的に、横浜国立大学 COI サテライトは、詳細な交通空間モデルと動的なデータ等を活用した、次世代の交通情報提供アプリを開発しました。この度、横浜国立大学内の施設へのアクセスを想定し「駅・バス停から学内施設までの歩行経路案内機能」と「一元的な路線バス運行情報表示機能」を備えたスマートフォン用アプリを試験公開し、その有効性を検証します。

**【アプリの特徴】**

主な特徴を 1-3 で示します。アプリ内のリスト表示や検索ボタンは直感的に操作することができます。また、アプリの動作速度は一般的な地図アプリと同等で、手軽で快適に使用することができます。

**1. 路線バスの運行情報の一元的な表示機能（図 1）**

異なる事業者（横浜市営バス、相鉄バス）がそれぞれの WEB サイトで公開している路線バスの運行情報を、1つの地図上にまとめて掲載しています。バスの目安の現在地（存在区間の中点）は一定の間隔で自動更新しながら動的に表示されます。複数の事業者による路線バス運行情報の一元的な提供は国内初のことです。

**2. 最寄り駅・バス停から目的地までの最短歩行経路の案内機能（図 2）**

駅、バス停、大学施設名のリストから発着地点を選択し、最短経路を検索できます。汎用の Web 地図などには掲載されていない歩行者通路を含む詳細な移動経路の確認が可能です。

**3. 公式キャンパスマップに準拠した施設位置情報の表示**

敷地内に複数の建物がある場合でも、1号棟・2号棟のような詳細な建物名称まで網羅したリスト機能があり、正確な目的地を設定することができます。



図 1 路線バスの運行情報

矢印：バスの進行方向、青：相鉄バス 浜 10 系統、黄：横浜市営バス 市営 202 系統、緑：相鉄バス 浜 11 系統



図 2 歩行経路の案内

汎用の Web 地図には掲載されない道もカバー。

© Esri Japan, Esri, HERE, Garmin, INCREMENT P, USGS

**【期待される効果と今後の展開】**

本ナビアプリの利用により、ひとつのアプリを使った簡単な操作で、目的地へのアクセスに係る迷いや不安が軽減されるとともに、複数事業者のバス運行状況が同時かつ直感的にとらえられることで、交通手段、乗車場所、乗車車両のかしこい選択が促進され、混雑の分散やバス運行の円滑化が期待されます。これら試験運用での知見を基に改良を加えることで、スタジアムの案内アプリなど市街地への展開が考えられます。今後、適用可能な対象施設をさらに拡大すると共に、対象 OS の拡張や多言語対応版の開発も必要となります。

**【特記事項】**

本アプリの開発は、国立研究開発法人 科学技術振興機構「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム 共進化社会システム創成拠点」（期間：平成 25 年 10 月～平成 34 年 3 月（最長））の一環として、横浜交通局、相鉄バス株式会社、ESRI ジャパン株式会社、ならびに本学理工学部数物・電子情報系学科情報工学 EP 吉田顕策氏、同学部建築都市・環境系学科都市基盤 EP 永矢悠介氏の協力のもと、実施されました。

※1 センター・オブ・イノベーション

※2 公開期間は平成 29 年 11 月 17 日（金）～平成 30 年 3 月 31 日（土）（予定）。対象は横浜国立大学の学生・教職員、相鉄バス株式会社はじめバス事業者及び一部来訪者。|

**本件に関するお問い合わせ先：**

横浜国立大学 COI サテライト  
（担当） 西岡 隆輔（産学連携研究員）  
電話：045-339-4247 E-mail: ynu-cois@ynu.ac.jp

**【アプリダウンロード URL】**

<http://coi-tms.ynu.ac.jp/YNUnavi/APK/apk-release.apk>

※学内専用





## ⑧ 官学リエゾンが果たす保育現場支援

活動代表者：井上 果子（教育学部）

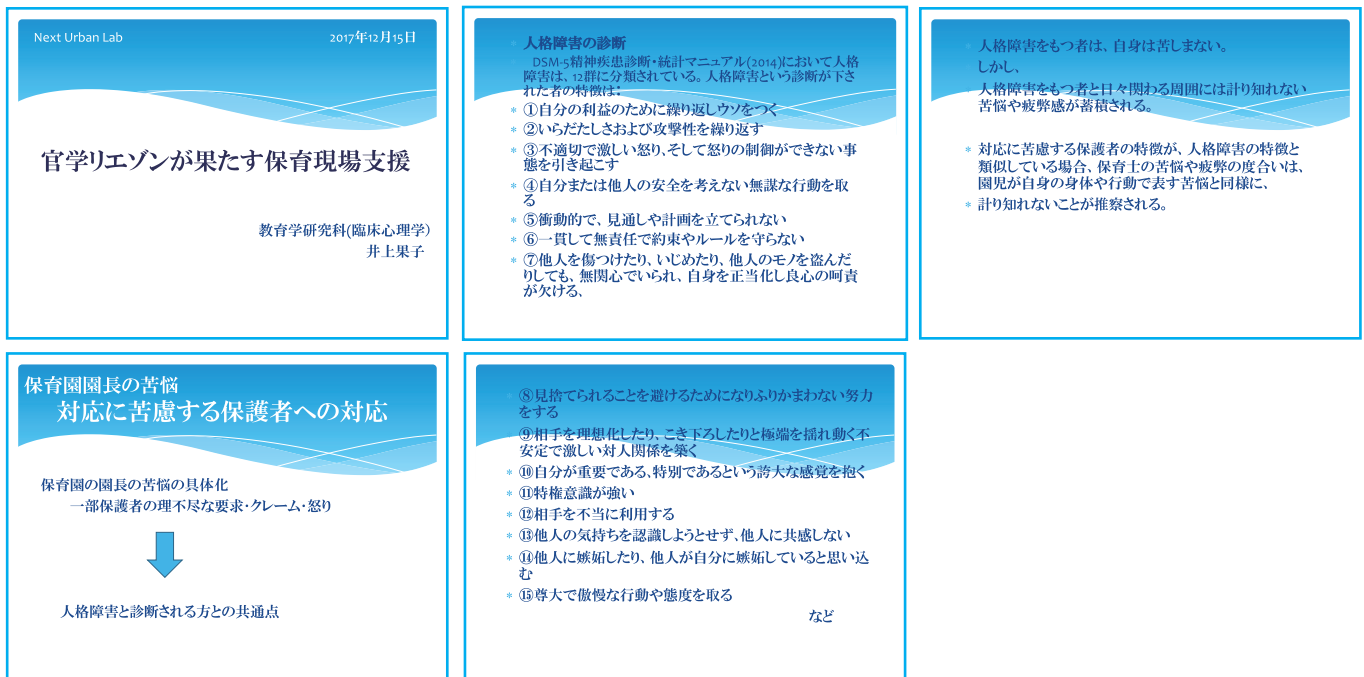
分担者等：清水 淳子（横浜市中区こども家庭支援課・竹之丸保育園 課長園長）（実施協力者）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

横浜市には、市立保育園が80園ある。横浜市こども青少年局子育て支援部保育・教育運営課担当係長の協力を得て、全園長（80名）および全副園長（14名）に質問紙調査を実施した。93名から回答が得られた。調査目的は、園における対応に苦慮する保護者に関する、困り感、疲弊感、対応経験、等である。対応に苦慮する保護者と関わった経験がない、園長は1、2名に留まっていた。つまり、保育現場で最も深刻になっているのは、対応に苦慮する保護者への対応である。

### 何が「NEXT」か

昨今、多くの組織集団はパーソナリティ障がい傾向がある人物との対応で苦慮している。こういった人物と関わると、たとえ精神的に健康であってもストレスが蓄積され、健康が損なわれる場合が多く見られる。子どもを預かる重い責任を負っている保育園園長も同様である。現在、多くの保育園に親機能が維持できない、精神的未熟で激しい感情を示す保護者が、園児の親として少なからず実在する。今後はその実態を明らかにし、精神分析学理論に基づいた対応法を構築し、保育現場に役立つガイダンスを行っていく。



## ⑨ 地域社会共生ユニット

活動代表者：齊藤 麻人（都市イノベーション研究院）

分担者等：藤掛 洋子・松本 尚之・鎌原 勇太・三浦 倫平・佐藤 峰  
（都市イノベーション研究院）

小ヶ谷千穂（フェリス女学院大学文学部コミュニケーション学科）

山根 俊彦（NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ理事, 都市イノベーション学府・都市イノベーション専攻）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

- 学内の分担者で10月と11月に2回の準備ミーティングを実施
- 今年度の活動テーマ（地域における海外にルーツを持つ住民との共生）に関して内容の精緻化
- 2月14日にキックオフ ワークショップを実施

### 何が「NEXT」か

当ユニットに関して言えば、2つの活動の特徴を持つ。一つは学内の人的リソース（教員・院生・学生）の専門知識やローカルネットワークを生かして、地域共生とかかる諸課題の地域社会での共有や、他地域での先進的取り組みの紹介を行い、地域課題解決への先導的役割を果たすことである。特に地域課題に関して論文やインターン等に取り組んでいる学生や院生の積極的な参加を目指している。もう一つは社会学及び隣接分野の研究成果の集積と可視化である。社会科学諸分野は個人研究が多いことから、多様な関心を持つ教員やその指導学生の研究業績は、組織として可視化することが難しい。それに対し、当ユニットは、それら個々の研究を集約・集積し、地域連携活動として可視化・公開する機会を創出することを試みる。

地域に関する教育・研究・連携のためのプラットフォームを構築することを目指している。

**キックオフワークショップ**  
**多文化共生社会へのアプローチ**  
—現状と展望—

総合司会：齊藤 麻人（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授・地域社会共生ユニット代表）

**基調講演**  
高橋 清樹（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ事務局長）  
「定住外国人の若者の困難な社会参加の状況  
～なぜ、大学は留学生のみに視点が行くのか？～」

**研究発表**  
山根 俊彦（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ理事・横浜国立大学大学院都市イノベーション学府博士課程後期）  
「＜当事者＞とは誰か—外国人支援と多文化共生教育をめぐって—」  
岩住 彩加（横浜国立大学教育人間科学部人間文化課程）  
「新大久保に集まる人々 ～地域の変容と多文化共生～」  
田島 南実（横浜国立大学教育人間科学部人間文化課程）  
「滞日ムスリムと慈善活動 —海老名モスクの事例から—」

**全体討論**  
「多文化共生への取り組みは日本社会の多様性を促進するか？」  
モデレーター：藤掛 洋子（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授）  
コメンテーター：小ヶ谷千穂（フェリス女学院大学 教授）ほか

**参加無料・予約不要**  
2018年2月14日（水）  
午後2時～5時（午後1時半開場）

エネルギーセンター  
Y-GSA Power Plant Studio  
（横浜国立大学構内）

ACCESS  
横浜国立大学正門・南通用門より徒歩約10分

〒240-8501  
横浜市保土ヶ谷区常盤台79番  
横浜国立大学までのアクセス情報は、  
公式ホームページをご覧ください  
[www.ynu.ac.jp/access/index.html](http://www.ynu.ac.jp/access/index.html)

問い合わせ先：齊藤麻人 [saito-asato-nb@ynu.ac.jp](mailto:saito-asato-nb@ynu.ac.jp)  
主催：地域社会共生ユニット（横浜国立大学地域連携推進機構 Next Urban Lab）

## ⑩ ヨコハマ海洋環境みらい都市研究室

活動代表者：松田 裕之（環境情報研究院）

分担者等：信時 正人（都市イノベーション研究院・客員教授）

野原 卓（都市イノベーション研究院）

吉田 聡（都市イノベーション研究院）

中村 由行（都市イノベーション研究院／海センター長）

秋元 康幸（横浜市温暖化対策統括本部 担当部長）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会（UDC-SEA）は全国のUrban Design Centerの一環として2015年11月に発足し、ボランティアで参加する多数の横浜市職員とともに地域活動を担う学外関係者と連携し、①生態（松田）、②まちづくり（野原）、③再生可能エネルギー（吉田）、④ヨコハマ海洋市民大学の4分科会を設けて学生も参加した活動を続けている。全国のUDCネットワークと連携、活用し、環境未来都市および海洋都市を標榜する横浜市への政策提言を目指す。本ユニットはその学内拠点として、各分科会間の交流の日常化とともに、海センターを通じ産官学連携の海洋都市横浜うみ協議会との連携を図る。現在、以下のウェブサイトおよびFacebookサイトを設けている。

<http://ecorisk.ynu.ac.jp/matsuda/UDC-SEA.html> および、<https://www.facebook.com/UrbanDesignCenterSEA/>

### 何が「NEXT」か

地方自治体の取り組みを持続可能な開発目標（SDGs）の文脈でとらえなおし、新たな「まちづくり」のための産官学民連携のネットワークづくりに貢献する。市の行政担当者、学外の民間を含むネットワーク（我々の例ではUDC-SEA）と密に連携し、行政施策を含めたこのネットワークに資する研究面での貢献ならびに有識者として話し合いの場の世話役を務める。

### 学外連携先

秋元 康幸（横浜市温暖化対策統括本部 担当部長） 045-671-2614

### その他

<http://ecorisk.ynu.ac.jp/matsuda/NEXTU/index.html>





横浜国大地域連携推進機構Next Urban Labユニット  
「ヨコハマ海洋環境みらい都市研究室」

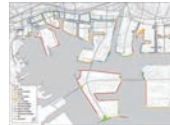
発足メンバー: 松田裕之(環境情報・教授)  
野原卓(都市イノベ・准教授)  
吉田聡(都市イノベ・准教授)  
中村由行(都市イノベ・海センター)  
信時正人(都市イノベ客員教員)  
学外協力者: 秋元康幸(横浜市温暖化対策統括本部)



UDC-SEA第2分科会(野原卓)  
国際海洋環境都市としてのまちづくり



- 海と陸の接点を魅力を考える  
- ウォーターフロント・水辺空間の市民・創造的活用
- みなとの価値づくり(産業)を考える  
- モノづくり・新産業・環境産業などとの連携
- みなとのつながりを考える  
- インバウンド・地域連携・丘と海の連携



水辺からのアプローチ  
「ガワーアン化」による未利用護岸の存在

→インナーハーバー再生へ

YNU

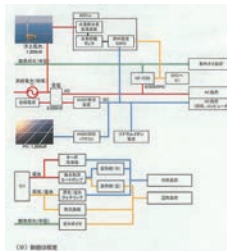
関連する既存組織

- 統合的海洋教育・研究センター (2007.10発足、中村センター長)
- ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会UDC-SEA(2015.10発足、松田・信時共同代表)
- (社)ブルーカーボン研究機構 (2018.3発足検討中、松田・信時他)



UDC-SEA第3分科会(吉田聡)  
海は大きなエネルギー源

目標「山下ふ頭再生可能エネルギー利用直流グリッド特区」  
再生可能エネルギー技術、省エネ技術、直流グリッド技術の地区まるごとショーケース化、その技術研修も含めたMICE 拠点化

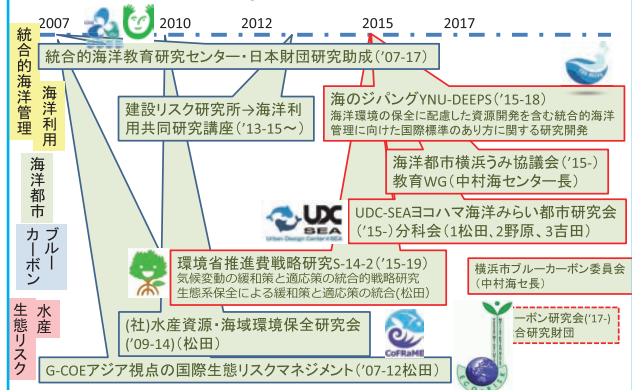


任意団体UDC-SEAと連携



- ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会(UDC-SEA)は全国のUrban Design Centerの一環として2015年11月に発足し、ボランティアで参加する多数の横浜市職員とともに地域活動を担う学外関係者と連携し、
- ①生態、②まちづくり、③再生可能エネルギー、
- ④ヨコハマ海洋市民大学の4分科会を設けて学生も参加した活動を続けている。全国のUDCネットワークと連携、活用し、環境未来都市および海洋都市を標榜する横浜市への政策提言を目指す。本ユニットはその学内拠点として、各分科会間の交流の日常化とともに、海センターを通じ産官学連携の海洋都市横浜うみ協議会(うみ博)との連携を図る。

過去の関連プロジェクト



UDC-SEA ~ ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会~

第1分科会(松田). きれいな海、豊かな海、海を楽しもう!

主な取り組み

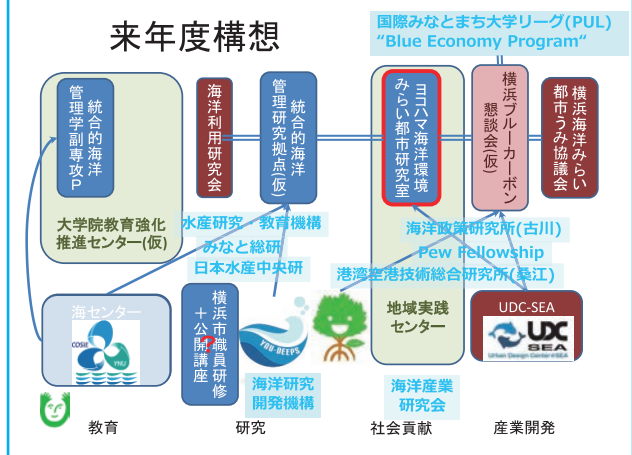
- 海藻
- 海のごみ
- 海洋生物、
- ブルーカーボン、
- ブルーリソース
- 魚食、
- スポーツ(SUP、ヨット、トライアスロン)



ブルーエコノミー

http://www.seaparadise.co.jp/

来年度構想



## ⑪ 「もっと横浜」プロジェクト

活動代表者：川添 裕（都市イノベーション研究院／都市科学部／教育学部）

分担者等：大須賀史和（都市イノベーション研究院／都市科学部／教育学部）

小宮 正安（都市イノベーション研究院／都市科学部／教育学部）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本プロジェクトは、国際都市・横浜において横浜国立大学と横浜（総体）との連携共創を目指すプロジェクトであり、近年はとくに次項に述べる「ビジターの都市」に焦点を当て活動を展開している。

2011年の発足イベントでは、林文字横浜市長自らの「もっと横浜」宣言参加表明書をいただき、その後、山下公園での5度の社会調査をはじめ、講演会（橋爪紳也氏、鈴木伸哉横浜市副市長〔当時〕、今福龍太氏、木下直之氏、オットー・ビーバ氏、高山明氏、中村和恵氏）、横浜観光コンベンション・ビューローとの連携講義、山手・西洋館での授業、スタディツアーなどの活動を展開している。最近5年度で活動に参加した学生・院生の延べ人数は1200名を越える。

2017年度は、7月29日にIR誘致や外国人観光客誘致の設問を含めた社会調査「横浜をよりよいまちにするために」を実施しており、12月20日には橋爪紳也氏の6年ぶりの講演会「大阪の街はどうなっていくのか——都心再生、エリアマネジメント、そして万博へ向けて」を開催する。これらの成果を年度末に報告書にまとめる予定である。

### 何が「NEXT」か

都市は住民のためのものか、ビジターのためのものか——。この「都市は誰のものか」という問いは、古くて新しいものだが（なお両者は元々、二律背反ではないが）、とくに近年は人口減社会という大前提のなか、観光インバウンド、IR誘致、MICE、企業誘致、外国人労働者や移民の流入といった一連の視点から、「ビジターの都市」「ビジターの都市としての活性化また問題解決」という社会的要請が、未来への大きな課題として焦点化している。

当プロジェクトは、現況においても歴史的な成立経緯からしてもその要請が最も焦点化した代表的都市である横浜において、未来的課題に取り組むものであり、それがプロジェクトの「NEXT」である。

### 学外連携先

外部アドバイザー：橋爪紳也氏（大阪府特別顧問、大阪市特別顧問。大阪府立大学教授・観光産業戦略研究所長。大阪府市文化振興会議会長、京都観光振興計画2020マネジメント会議委員長）

### その他

当プロジェクトでは年度末に成果報告書冊子を刊行しており、それが成果公表と社会的な情報共有・広報活動の重要な中心となっている。2016年には『日本経済新聞』紙面でも報告書のことがとりあげられた。

<https://ameblo.jp/motto-yokohama/> ※基本的にイベント告知の目的にのみ使用（もっと横浜プロジェクト運営事務局のブログ）



「もっと横浜」プロジェクト  
成果報告書2016・2017



「もっと横浜」プロジェクト社会調査

## ⑫ 地球環境未来都市YNU拠点と みなとみらい21地区の連携研究ユニット

活動代表者：佐土原 聡（都市イノベーション研究院）  
 分担者等：大原 一興（都市イノベーション研究院）  
 中村 文彦（都市イノベーション研究院）  
 吉田 聡（都市イノベーション研究院）  
 野原 卓（都市イノベーション研究院）  
 稲垣 景子（都市イノベーション研究院）  
 長尾 智晴（環境情報研究院）  
 岡嶋 克典（環境情報研究院）  
 濱上 知樹（工学研究院）  
 田名部元成（国際社会科学研究院）  
 居城 琢（国際社会科学研究院）  
 池島 祥文（国際社会科学研究院）  
 ほか、学外者

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

第5期科学技術基本計画にあるサイバー・フィジカル融合の超スマート社会のサービスプラットフォームとそれを産学公民協働の地域連携に実践的に活用する手法を研究開発することを目的とする。そのパイロットモデルとして横浜市環境未来都市づくりの中核拠点である、みなとみらい21地区を対象として、同市が2014年に策定した「みなとみらい2050プロジェクトアクションプラン」に沿ったまちづくりを、最新の知見、研究成果を結集して世界最先進の未来都市「超スマート都市」を実現することを目標とする。具体的には、同アクションプランの柱であるエネルギー、グリーン、エコ・モビリティ、アクティビティの面からの将来像を検討するために、情報通信技術の飛躍的な発展を背景とした、超スマート社会型のエリアマネジメントツールとなる地域ICTプラットフォーム「Cyber Physical City System (CPCS)」を構築し、センシングやシミュレーション技術、情報通信技術を駆使しながら、エリアの実態を科学的・客観的な情報によって見える化・共有化できるようにし、多分野の研究者、地域に関わる多主体のステークホルダーが、エリアの将来のデザイン、マネジメントについて評価、意思決定する仕組みをつくり、実践的な分野横断、文理融合研究を行う。

本活動の母体となるのは、YNU研究拠点「地球環境対応型の未来都市デザイン研究拠点」を推進する2012年7月に設立された産学公による「地球環境未来都市研究会」である。同研究会では、横浜市環境未来都市推進課、およびみなとみらい21推進課、みなとみらい21地区のエリアマネジメント組織（一社）みなとみらい21といった、実際のフィールドの関係者との密な連携関係を構築してきた。また、学内では都市イノベーション、環境情報、国際社会科学の各研究院、都市科学部の文理にわたる研究者が連携を始めている。現在は、エコロジー、エネルギー、ICTプラットフォームなどの研究部会を定期的に開催して、協働研究活動を行っている。

当面、以下のテーマで実践研究に着手している。また、「地球環境未来都市研究会」のメンバーによる研究活動、情報共有、情報発信のために以下の活動や運営を行っている。

#### 【主な研究テーマ】

1. GISによる3次元サイバー都市空間モデルの構築と活用によるSystem of Systemsのコンセプトに基づくICTプラットフォーム「CPCS」構築に向けた研究
2. 人の行動のセンシング、モデル化とマルチエージェント・シミュレーション等を活用した平常時・非常時の行動予測、およびにぎわいある安全なエリアのデザイン・マネジメントに向けた研究



3. 地球温暖化にともなう将来気候データのダウンスケーリングによる、みなとみらい21地区の将来温熱環境の詳細予測と、それをふまえたエネルギーシステム、屋外歩行空間、グリーンインフラの暑熱環境適応デザインに関する研究

#### 【研究会活動と運営】

1. 研究会メンバーの情報共有のためのクラウドによる情報ポータル環境構築 (ArcGISオンラインを運用中)
2. エコロジー、エネルギー、ICTプラットフォーム研究部会の開催、シンポジウム開催
3. 研究会ポータルサイトの運営

### 何が「NEXT」か

第5期科学技術基本計画が目指すSociety5.0の超スマート社会を、都市をフィールドに実現することにチャレンジするところが「NEXT」と考えている。最先進の情報科学のAI（人工知能）やVR（バーチャルリアリティ）などの研究成果、地球シミュレータ（スーパーコンピュータ）の計算力、都市や地域づくり、環境まちづくりの知見を連携・融合して、未来の都市・地域づくりをめざしていること、また、このようなまちづくりに意欲的な横浜市の中核エリア「みなとみらい21地区」をフィールドに、同地区の方々、及び横浜市の関係部局と企業、研究者による産学公民の本格的な連携、協働による取り組みを行って、具体的な形になってきていることが他にない特徴である。

### 学外連携先

一般社団法人横浜みなとみらい21企画調整部 / 横浜市都市整備局みなとみらい21推進課 / 横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 / 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) / 株式会社製作所 システム&サービスビジネス統括本部 環境推進本部 / 株式会社ESRIジャパン プラットフォームプロダクトマネージメントグループ

### その他

<http://future-cities.ynu.ac.jp/>



横浜みなとみらい21地区でのステークホルダーとの研究部会

## ⑬ 洋光台駅前商店街活性化ユニット

活動代表者：鶴見 裕之（国際社会科学研究院）

分担者等：大沼 雅也（国際社会科学研究院）

真鍋 誠司（国際社会科学研究院）

山岡 徹（国際社会科学研究院）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

当ゼミの小林千恵の研究をベースに商店街の復興にマーケティング実務において近年注目を集めている「チーム・ブランディング」の手法を応用する手法を検討中している。そして、今後はこれまでに共同研究の実績のある天王町商店街店主への調査を実施中。これらの成果に基づき洋光台駅前商店街活性化策を提案する。

### 何が「NEXT」か

石原・石井（1992）は、商店街には2つの敵がいると述べており、1つはスーパーマーケットやショッピングモールなどの外なる敵であり、もう1つは商店街店主が結束できない等の理由による内部からの崩壊という意味での「内なる敵」である。従来の研究では、商店街の内なる敵をどの様に取り除くのかという点に対する決定的な解決策を提示できずに来た。本研究は企業においてボトムアップ型のブランディングの手法を応用するという新しい手法を用いて内なる敵の消滅を目指す。

### 学外連携先

天王町商店街協同組合シルクロード天王町 / UR都市機構 / 洋光台駅前商店街サンモール洋光台



## ⑭ 長期経過集合住宅の健康・低炭素配慮型再生居住モデル

活動代表者：田中 稲子（都市イノベーション研究院）

分担者等：張 晴原（都市イノベーション研究院）

藤岡 泰寛（都市イノベーション研究院）

【学外】尾神 充倫（UR都市機構）

小泉 雅生（首都大学東京・都市環境学部）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

都市郊外では1960年代後半から1970年代に供給された集合住宅の再生が課題になっている。これらの住宅の無断熱等の低い熱的性能は、居住者の高齢化に伴いヒートショックや熱中症のリスク増大にも繋がる。エネルギー消費量やコストを抑えつつ、居住者の健康や快適性の観点から居住環境を向上させるような住宅の更新モデルを提示、普及させることを目的とする。

具体的には、大規模改修によらず居住者自らが選択可能な、冬の簡易な断熱改修方法や夏の涼房方法の検証と、各更新モデルの省エネルギー性、省コスト性に関する評価を行った上で、住民組織を介した普及手法についても実践的に検討する。

### 何が「NEXT」か

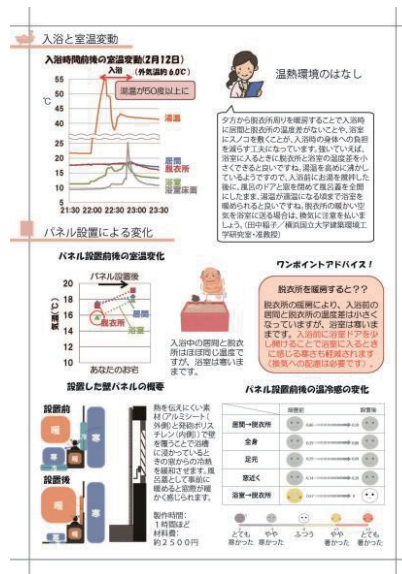
長期経過集合住宅が抱える課題は複合的であり、温熱環境や省エネルギーの側面だけでは解決されるものではない。社会実装を前提に複合的に解くためには、学術的には複数分野との連携、多様な地元組織との情報共有など、これまでの研究手法そのものを変える必要がある。また、その成果を発信する場や、（新たな研究成果としての）評価のあり方も探る必要がある。これらが「NEXT」に繋がるのではないか。

### 学外連携先

UR都市機構 / 横浜市建築局（住宅再生） / 横浜市温暖化対策統括本部（環境未来都市推進） / 磯子区（区政推進） / 左近山団地中央地区（3～5街区）住宅管理組合



入浴習慣に関するカルテ



窓パネルの展示 @左近山報告会



## ⑮ 左近山団地住まいみらい研究プロジェクト

活動代表者：藤岡 泰寛（都市イノベーション研究院）

分担者等：大原 一興（都市イノベーション研究院）

田中 稲子（都市イノベーション研究院）

野原 卓（都市イノベーション研究院）

【学外】西田 司（オンデザイン）

熊谷 玄（スタジオゲンクマガイ）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

- 旭区左近山団地では管理組合を中心とした広場づくりの取り組み、旭区区政推進課・地元NPO・大学による学生居住の試み、大学研究室を中心とした快適で安心な暮らしづくりの研究実践、学生グループを中心とした住民スキル活用型ツールの提案と制作などの複数の特色ある取り組みが並行して進んでいる。
- 本ユニットでは、主に、（1）移動式ユニット（サコモビ）の制作・活用による身近な外出機会の拡大、（2）簡易住宅改修の工夫による住空間の安全・安心の向上、（3）学生居住による空き住戸活用と地域活動支援およびその評価、などに取り組みます。

### 何が「NEXT」か

- 住民主導×多主体連携による総合的な郊外住宅地・住宅団地再生の手法構築を目指していること。
- 超高齢社会において最期まで安心して住み続けられる郊外住宅地・住宅団地の手法構築を目指していること。
- 団地型異世代シェア居住モデルや、地域通貨等の新しい仕組み（支え合いシステム）構築への発展を想定していること。

### 学外連携先

横浜市旭区区政推進課 / 地元NPO（ほっとさこんやま） / 地元自治会・管理組合 / UR / 地域ケアプラザ など



サコモビづくり



地域通貨 お試しワークショップ

## ①⑥ 郊外住宅地における地域空間再編手法 (相鉄線沿線等) ユニット

活動代表者：野原 卓（都市イノベーション研究院）

分担者等：田中 稲子（都市イノベーション研究院 准教授）

吉田 聡（都市イノベーション研究院 准教授）

藤岡 泰寛（都市イノベーション研究院 准教授）

【学外】西田 司（オンデザイン）

浅岡 淳太（相鉄HD）・遠藤 美穂（相鉄ビルマネジメント）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

ベッドタウン化（画一化・高齢化・単機能化）してしまった横浜市の郊外「住宅地」を、豊かな活力ある「まち」へと再編すべく、様々なアクティビティのトライアル、実行を行いながら、検証を繰り返し、その方法論を実践的かつ多主体連携によって探っていく。

#### ■みなまきラボ運営委員会への参画と活力向上実験

（みなまきラボの運用・駅前広場の活用・「住まいラボ」講師）

#### ■地域課題実習「NEW-NEWTOWN プロジェクト」（ラボ・広場での企画参画）・「ハマの屋台プロジェクト」（イベントへの参加連携）との連携

#### ■新たな住まい方・暮らし方提案（みなまきハウス(仮)プロジェクト）：学生3チーム【地域課題実習+都市計画研究室：都市科学部建築学科2名、都市社会共生学科4名、経営学部1名、理工学部建築EP2名、都市イノベーション学府建築系4名が3チームに分かれて実施】、相鉄不動産3チームでの発表と交流を実施

#### ■現地調査結果および将来像提案のまとめ

### 何が「NEXT」か

#### ■公(行政だけでなくNPOなどの公的機関)×民(住民および民間企業)×学(専門家、大学、学生ほか)の連携プロジェクト

#### ■エリアブランディングに向けて、具体的なハードとソフトを連携させて、実質的なイメージアップ戦略を図っていること

#### ■ローカルコア(地域実践拠点)である「みなまきラボ」の設置とオープンエンド型まちづくりの検討

#### ■「交流」⇒「実験」⇒「調査検証」⇒「実行」⇒「交流」…サイクルの実施運用

#### ■マネジメントシステム構築に向けての検討

### 学外連携先

みなまきラボ運営委員会（2016年～、相鉄HD、相鉄ビルマネジメント、相鉄不動産、横浜市、オンデザイン）stgk、NOGAN、NPO法人ハマのトウダイ、山手総合計画研究所ほか）

### その他

これまでの実績として、

#### ■2013年より相鉄グループ・横浜市とともに行っている「相鉄いずみ野線沿線みらいに向けたまちづくり」（横浜市環境未来都市）の素案作成協力及び

#### ■2013年度～2015年度都市イノベーション学府「環境都市デザインスタジオ」にて相鉄いずみ野線沿線の都市再生をテーマに調査・提案を実施、フォーラム・勉強会にて発表、および冊子の作成と配布

#### ■相鉄HDと包括連携協定の締結、また、フェリス女学院大学・相鉄HD・横浜市と4者での連携協定も締結中





まちあるき+ワークショップ  
(市・フェリス女学院大・相鉄と協働)



イベント(みなまきピクニック)の  
企画運営・当日協力



地域課題実習との連携「ハマの屋台プロジェクト」



(仮) みなまきハウスプロジェクト中間発表会



みなまきハウスプロジェクト発表会「相鉄グループ(相鉄不動産社長ほか)・横浜市の前でプレゼンテーション」



みなまきハウスプロジェクト発表の様子



## ⑰ ヨコハマ型リノベーションの実践

活動代表者：江口 亨（都市イノベーション研究院）  
 分担者等：大原 一興（都市イノベーション研究院 教授）  
 加藤 功甫（Connection of the Children）  
 伊藤 孝仁（tomito architecture）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

活動の目的は、本学周辺地域にある団体や不動産オーナーと連携して既存の建物を活用（以下、リノベーション）し、その地域の価値を上げることである。また、この実践的な教育研究活動を通じ、地域課題を発見・解決できる人材を育成するとともに、転換期にある建築関係の産業のあり方に関する学術的な知見を蓄積する。

今年度は、横浜市西区東ヶ丘にある、多世代・多文化が交流する場として「casaco」という地域の拠点となる施設にて、教育活動として学生とともにその地域の価値を上げるような企画を提案、実践をしている。

### 何が「NEXT」か

本ユニットの特徴は、第1に自立したまちづくりの方法論を検討している点である。補助金などに頼らず、民間主導型で地域の価値を上げていくことを目標に、企画立案と運営をしている。

第2に、生活者視点で住環境整備に取り組んでいる点である。建設産業が新築中心からストック型へと転換するにあたり、生活者視点で産業構造を見直す必要があると考えている。その実験として、casacoにてDIYで断熱性能の向上を図るワークショップ（来年1月に予定）を実施する。ここで、得られた知見を部品メーカーや設計者などと共有し、これからの産業像を考えていきたい。

#### 学生が企画したイベントの様子



横国森カフェ ↑→



←↓ ハロウィン体験イベント



Next Urban Labワークショップ

## ヨコハマ型リノベーションの 実践

都市イノベーション研究院 /  
都市科学部 建築学科  
江口 亨 大原一興

### 多世代

【子ども×カサコ】  
世界とつながる学び舎



放課後の子どもたちの受け入れをしています。  
ホームステイ留学生や地域住民を講師として、  
地域のこと/世界のこと/自分のことを語り  
ながら理解していく授業を行います。

### 多国籍

【外国人×カサコ】  
日本にある第二の家



カサコでは、留学生たちのホームステイを受け  
入れています。母国文化のちがいを語れる様  
に、地域住民や子どもたち、まちとの深い関  
わりを、住まいながら体験できる場所です。

### 地域

【地域×カサコ】  
地域に開かれた集会所



カサコの一階は、地域の小さい半公共スペース  
です。地域住民が交代で日直をするカフェ  
があり、イベントの開催も可能です。遠隔か  
ら気軽に入って、体験していただく。

<http://casaco.jp>より転載

### casaco



(<http://tomito.jp>より転載)

### カサコ運営のコアメンバー

- 加藤 功甫、堀口 雄貴
  - NPO法人 Connection of the children
  - 本学 教育学部卒
- 伊藤 孝仁、富永 美保
  - 建築設計事務所 tomito architecture
  - 本学 Y-GSA卒
- 他、数名



<http://tomito.jp> および  
<https://www.facebook.com/casaco.azumagaoka>より転載

### これまでの経緯

- casaco オープン (2016年4月)
  - 8月に、運営メンバーである本学卒業生と会う。大学との連携を交渉、了承される
- 授業 (2016年11月)
  - 建築EP・学部3年生の演習課題
  - casacoでのイベントを企画
- 地域課題実習 (2017年～)
  - 学生のカフェ運営
  - 学生のイベント企画・運営
  - ▶現在10名ほどの学生で活動

※授業での学生の提案



洋服の修繕・リメイク  
裁縫を教える

衣食住の衣を通した  
人集め・コミュニティづくり

<http://tomito.jp> および  
<https://www.facebook.com/casaco.azumagaoka>より転載



## 『casa子さん』 どんな人??



裁縫が得意で、すきま時間がある、地域の主婦やおばあちゃん

## 今後の計画

- 生活者視点での住環境整備
  - 手作り (DIY) で、住環境を整える
  - 多世代多国籍な地域住民への住教育
- 断熱改修DIYワークショップ



## レンタルcasa子さん

- ①一緒にやる、教わる
- ②依頼して作ってもらう



## ※熱海でのワークショップ



## casacoの課題とその解決策

- 稼げていない
  - 持続的な運営をする、予算が足りない
- 補助金にたよらず、自立したまちづくり
  - 外貨を稼ぎ、地域に開いた場を運営し続ける

例) casacoで裁縫した「手提げ袋」をネット販売

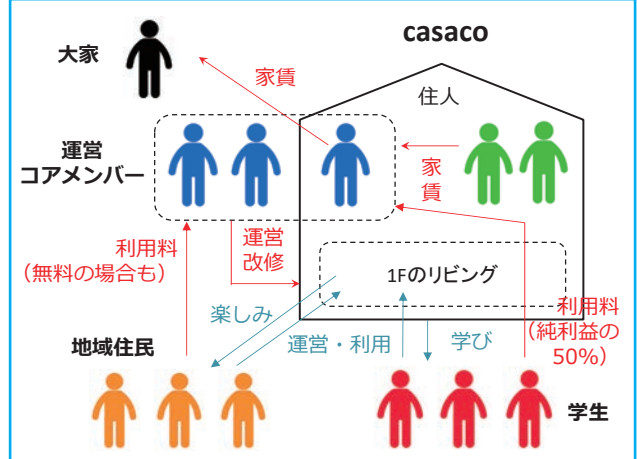
↓  
利益は、作った人 (casa子さん) に分配  
一部はcasacoの運営費にあてる

↓  
運営費を、次のイベントに投資する



## 今年度の取り組み

- 学生によるイベントの企画と運営
  - 国大生によるカフェ (地域住民と交流)
  - ハロウィーンイベント





## ⑱ 常盤台まちづくり応援団

活動代表者：大原 一興（都市イノベーション研究院）

分担者等：藤岡 泰寛（都市イノベーション研究院）

【学外】古城 高之（常盤台地域ケアプラザ所長）

石川 源七（常盤台連合町内会長）

### ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

横浜国大西門前に2009年に建設された横浜市常盤台地域ケアプラザ・コミュニティハウスの建築と運営の計画・企画について、2008年に建築計画研究室が「常盤台まちづくり応援団」を名乗り、自主的に地域の住民に呼びかけて「常盤台地域ケアプラザを契機とした老後も住み続けられるまちづくりワークショップ」（地元では通称「国大ワークショップ」として定着）を開始した。毎年3～4回ペースで継続的にこれまでに計28回実施してきており、住民と一緒に地域の高齢化に対応する課題を考え行動している。

ケアプラザ建設の計画から始まり、諸室や外部空間の有効な使いこなし方、バリアフリーや防災のまちづくり、地域や大学キャンパスの点検、地域支え合いマップづくり、介護施設の地域化、助け合い人材バンク、空き家空き部屋の活用など、これまでに住民の意見の抽出と対応方法を住民自ら考え実行するためのワークショップやイベント、地域調査などをおこなってきた。

今後も継続的に、住民と一緒に高齢化に関する地域課題を学び自ら調査し考えるためのプラットフォームとして活動している。本年度は、空き家・空き部屋の利活用を基本テーマとして、高齢者・学生ホームシェアによる見守り実施に結びつけるワークショップを始めており、2017年度秋からは、9月9日、10月28日、12月2日の3回実施、2月17日実施予定。

### 何が「NEXT」か

現在から近い将来にかけての地域の課題を地元の住民が自ら見出し、解決策を探ること、つまり「自ら次に何をすべきか」を討議し、実行するためのワークショップとして展開している。とくに、地域の社会ニーズを顕在化する公的施設としての地域ケアプラザとコミュニティハウスと連携した活動で、身近な福祉、ケア、安全安心など生活に密接に関わる課題を扱い、新たなライフスタイルや組織を生み出していく工房として機能を発揮している。

### 学外連携先

常盤台地域ケアプラザ、常盤台連合町内会ほか周辺町内会には、当初から企画と実施に協力してもらい、活動に参加してもらっている。

ホームシェアに関しては、とくに京都府住宅課の事業「ソリデール」との情報提供と交流を得ていることや、鎌倉市今泉台地域におけるシェア体験実験などの知見など、他地域の類似活動ともリンクさせている。



### 第29回ワークショップ

## 空き部屋の活用を考えよう

常盤台地域ケアプラザ  
横浜国立大学

**日程** 2017年  
**9月9日(土)**

**時間** 13:30~15:30  
(13:00~受付)

**場所** 常盤台地域ケアプラザ  
コミュニティハウス  
2階多目的ホール

前回空き家・空き部屋活用のアイデアが多く出されました。今回はそのアイデアをもとにホームシェアや住みつなごの課題を整理し、活用法のアイデアを深めます。

常盤台ならではの使い方を、大学生と一緒に提案しましょう！貴方の素敵な意見をカタチにするチャンスです！

ワークショップ内容 (予定)

- ・学生が2階に住んだら (ホームシェア)
- ・地域の居場所が1階にあったら (住みつなご)

年間テーマ・スケジュール (全5回)

『空き家・空き部屋の活用を考えよう』  
—大学生と高齢者が、一緒に住み続けられるまちを目指して—

2017 第28回 6/24 (土) 空き家・空き部屋って何だろう	2017 第29回 9/9 (土) 空き部屋の活用を考えよう	2017 第30回 10/28 (土) 空き家の活用を考えよう	2017 第31回 12/2 (土) 空き部屋の活用、実現できるかな？	2018 第32回 2/17 (土) 今年度の振り返りと、次年度の展望
---	--------------------------------------	---------------------------------------	---	---

(連絡先) 横浜国立大学 建築計画研究室  
電話：045-339-4069(研究室番号)

担当：野本 学 (修士2年)  
mail: nomoto-satoru-jp@ynu.jp

### 2017年度ワークショップ

### 第29回 空き部屋の活用を考えよう 09/09

実施内容のご報告

参加者：住人18名、学生6名

▼work1 「身近な地域資源を、地図に書き込もう」

ワーク1 「身近な地域資源を、地図に書き込もう」

概要

- ①今のまちの住われ方を知る
- ②これから可能性のある、地域資源の使い方を考える
- ③地域資源活用事例の紹介

▶「和洋町」子育て世帯—子供向けレンタルオフィスとして活用  
■高層ビルを改装して利用中、最大学生の学生宿舎を改装  
▶「東北グループ」スコーレ—高齢者  
■高齢者専用住宅「和洋町」を改装して活用中、最大学生の学生宿舎を改装  
■和洋町子育て世帯—子供向けレンタルオフィスとして活用

④まちの中で、空き部屋の使い方を想像する  
⑤メンバーでできることを考える

成果と課題

最近では自宅での交流が活発、名刺交換が利用される。さらにケアプラザも機能が充実、現在の住われ方に満足していると感じた。隣に大学があるが、その使い方が分からない、あるいは使いづらいという意見がでた。

特徴：インフォーマルな集まりの場が明らかになった

▼work2-① 「モデルを参考に、まちの中の使い方を考えよう」

ワーク2-① 「モデルを参考に、まちの中の使い方を考えよう」

ワーク2-② 「実現するにはどうすればいいか考えよう」

ワーク2-② 「実現するにはどうすればいいか考えよう」

議論されたこと：刺さるのをやめたい

議論されたこと：ルールを決めて行う

### 第30回ワークショップ

## ホームシェアを考えよう

常盤台地域ケアプラザ  
横浜国立大学

—シニアと学生と一緒に暮らす、新しい住まい方—

**日程** 2017年  
**10月28日(土)**

**時間** 13:30~15:30  
(13:00~受付)

**場所** 常盤台地域ケアプラザ  
コミュニティハウス  
2階多目的ホール

シニアが自宅の一室を学生に貸す「ホームシェア」は、安心感や経済性など、シニアと学生双方にメリットのある暮らし方。常盤台ならではの住み方を、大学生と一緒に提案しましょう！貴方の素敵な意見をカタチにするチャンスです！

ワークショップって何だろう？

ワークショップは、参加者同士でも意見を交わす双方向的な学びの場です。前回までに地域の資源 (空き家・空き家予備軍など) について情報が集まり、それらの活用アイデアが多く出されました。

年間テーマ・スケジュール (全5回)

『空き家・空き部屋の活用を考えよう』  
—大学生と高齢者が、一緒に住み続けられるまちを目指して—

2017 第28回 6/24 (土) 空き家・空き部屋って何だろう	2017 第29回 9/9 (土) 空き部屋の活用を考えよう	2017 第30回 10/28 (土) ホームシェアを考えよう	2017 第31回 12/2 (土) 空き家の活用を考えよう	2018 第32回 2/17 (土) 今年度の振り返りと、次年度の展望
---	--------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------	---

(連絡先) 横浜国立大学 建築計画研究室  
電話：045-339-4069(研究室番号)

担当：野本 学 (修士2年)  
mail: nomoto-satoru-jp@ynu.jp

### 第31回ワークショップ

## 空き家って何が問題なの？

常盤台地域ケアプラザ  
横浜国立大学

**日程** 2017年  
**12月2日(土)**

**時間** 13:30~15:30  
(13:00~受付)

**場所** 常盤台地域ケアプラザ  
コミュニティハウス  
2階多目的ホール

常盤台地域には、すでに数件の空き家が確認されています。地域の中に空き家が増えると、どんな問題があるのでしょうか？自分たちの住む常盤台地域のかかえている課題を大学生と一緒に考えましょう。

ワークショップって何だろう？

ワークショップは、参加者同士でも意見を交わす双方向的な学びの場です。前回までに地域の資源 (空き家・空き家予備軍など) について情報が集まり、それらの活用アイデアが多く出されました。

年間テーマ・スケジュール (全5回)

『空き家・空き部屋の活用を考えよう』  
—大学生と高齢者が、一緒に住み続けられるまちを目指して—

2017 第28回 6/24 (土) 空き家・空き部屋って何だろう	2017 第29回 9/9 (土) 空き部屋の活用を考えよう	2017 第30回 10/28 (土) ホームシェアを考えよう	2017 第31回 12/2 (土) 空き家って何が問題なの？	2018 第32回 2/17 (土) 今年度の振り返りと、次年度の展望
---	--------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------	---

(連絡先) 横浜国立大学 建築計画研究室  
電話：045-339-4069(研究室番号)

担当：野本 学 (修士2年)  
mail: nomoto-satoru-jp@ynu.jp

## 締結先機関名 (H30.1.31現在)

株式会社 IHI	独立行政法人 国際協力機構
国立研究開発法人 情報通信研究機構	国立研究開発法人 水産研究・教育機構
株式会社 小松製作所	都留市
日本発条 株式会社	横浜市保土ヶ谷区
国立研究開発法人 国立環境研究所	横浜市
横浜市社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	相模原市
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東日本高速道路 株式会社 関東支社
株式会社 日立製作所	首都高速道路 株式会社
株式会社 国際協力銀行	学校法人 立教大学
日産自動車 株式会社	独立行政法人 都市再生機構
公立大学法人 横浜市立大学	東日本賃貸住宅 本部
国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	相鉄ホールディングス 株式会社
横浜商工会議所	国連開発計画 (UNDP)
国立研究開発法人 海上技術安全研究所	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
公益財団法人 地球環境戦略研究機関	神奈川県
高圧ガス保安協会	富士ゼロックス 株式会社
株式会社 国際電気通信基礎技術研究所	地方独立行政法人 神奈川県立 産業技術総合研究所
一般社団法人 海洋産業研究会	関東学院大学
独立行政法人 製品評価技術基盤機構	日本株式会社日本政策金融公庫 横浜支店
国立研究開発法人 海洋研究開発機構	川崎市



## 保土ケ谷区と連携協力協定を締結



2013年2月19日、本学と横浜市保土ケ谷区との間で連携協力協定締結式を行いました。

協定は、学術研究、地域活性化、環境保全、安全・安心なまちづくり、子育て支援・青少年の育成等、幅広い分野での連携協力が盛り込まれ、期間は3年としています。

これまで、本学と保土ケ谷区とは、教員や学生等個別レベルでの連携・協力はありましたが、今回の機関同士の協定が締結されたことにより、保土ケ谷区には、学生のインターンシップの受け入れや講師の派遣等、地域における教育・社会貢献を促進し、また、本学では安全・安心なまちづくりに向けた地域課題の解決のための連携事業を促進するという、双方が持っている知的・人的財産資源を最大限に活用することにより、さらなる協力関係を築くことができるようになりました。

当日は、本学から、鈴木邦雄学長をはじめ、國分泰雄理事、有松育子事務局長、佐土原聡地域実践教育研究センター等が、保土ケ谷区からは、鈴木和宏区長をはじめ、大場正晴副区長、勝島聡一郎福祉保健センター長等が出席されました。

最後に学長、区長が協定書にそれぞれ調印し、終了にあたり、鈴木邦雄学長からは、「協定締結により、今後ますます地元との交流を深め、活力ある地域づくりに貢献したい」、鈴木和宏区長からは「横浜国立大学の協力を得て保土ケ谷区のまちづくりに積極的に取り組んでいきたい」との挨拶がありました。



調印後の、鈴木和宏保土ケ谷区長（左）と鈴木邦雄学長（右）

(担当：産学連携課)

## 横浜市と包括協定を締結

印刷



6月5日に「大学と連携した地域社会づくり」を掲げる横浜市との間で『都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定』を締結しました。

これにより、教育・文化、健康・福祉、環境・資源、まちづくりの政策で協力し、横浜市内における都市及び地域社会の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上を図り、地域社会の発展をともに構築します。

横浜市各局と各部局間では、既に60年以上、旧制教育機関まで遡れば130年以上に及ぶ様々な連携が取り組まれてきており、平成24年度も学内認可保育所の設立、ひきこもりがちな児童生徒の家庭への学生派遣等が行われました。

今後は横浜市全市的な視点から更に多くの分野で新たな連携が推進されることとなります。

横浜市庁で行われた調印式には、鈴木学長、林文字横浜市長のほか、山田副学長、鈴木隆副市長、鈴木伸哉副市長等が出席しました。

(担当：総務部総務課)



横浜国立大学

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1

お問い合わせ

© YNU

## 神奈川県との包括連携協定締結式を挙行

[印刷](#)

本学は、神奈川県と包括連携協定を締結することに合意し、平成29年1月20日（金）神奈川県庁において締結式を行いました。

本協定は、複雑・多様化している地元・神奈川の課題に協力して取り組み、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

締結式には、本学から長谷部勇一学長、森下信理事・副学長をはじめ関係教職員4名が出席しました。

神奈川県から黒岩祐治知事をはじめ、関係の皆様5名にご出席いただき、和やかな雰囲気の中で協定書へのサインが行われました。



握手を交わす黒岩祐治知事（右）と長谷部学長（左）

神奈川県と本学はこれまでに、教育やライフサイエンス分野等、様々な分野で連携してきましたが、今回の締結により、連携関係をより充実・強化することが期待されます。



記念写真

### 【連携して取り組む主な事項】

1. 人材の育成
2. 教育・研究・文化の振興
3. 産業の振興
4. まちづくり及び地域社会の活性化
5. 国際化の推進
6. 健康の増進・未病を改善する取組及びスポーツの推進

(担当：産学連携課)



## 川崎市と連携・協力に関する協定を締結しました

印刷

本学は、川崎市と連携・協力に関する協定を締結することに合意し、平成30年1月16日（火）川崎市役所において締結式を行いました。

本協定は、社会課題の解決及び地域社会の持続的な発展に資することを目的としています。

締結式には、本学から長谷部勇一学長、中村理事・副学長をはじめ関係教員2名が出席しました。

今回の締結により、連携関係をより充実・強化することが期待されます。

### 【連携・協力事項】

- (1) 次代を担う子どもや若者の教育・人材育成に関すること
- (2) 産業の振興及び新たな活力と社会変革を促進するイノベーション推進に関すること
- (3) 持続可能なまちづくり及び川崎らしい魅力の創出に関すること
- (4) 多様性を活かしたグローバル都市の推進に関すること



(担当：産学・地域連携課)



横浜国立大学

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1

お問い合わせ

日本語
English
文字サイズ 小 中 大

**横浜国立大学**  
YOKOHAMA National University

はじめての方 [品](#) [サイトマップ](#)・[50音索引](#)

Google

トップ
アクセス案内
お問い合わせ
資料請求

大学案内
学部・大学院
入試・入学
学生生活
国際交流・留学
キャリア・就職
教育・研究
産学・社会連携

受験生の方
在学生の方
卒業生の方
一般の方
企業の方

YNU > 大学案内 > 広報活動情報 > プレスリリース一覧 > 【プレスリリース】相鉄線沿線地域社会の発展を目指し 包括連携協定を締結

## 【プレスリリース】相鉄線沿線地域社会の発展を目指し 包括連携協定を締結

[▶ プレスリリース一覧](#)

**【プレスリリース】相鉄線沿線地域社会の発展を目指し 包括連携協定を締結**  
～横浜国大と相鉄ホールディングスがまちづくりなどの諸施策で連携～

国立大学法人横浜国立大学（以下「YNU」、横浜市保土ヶ谷区、学長・長谷部勇一）と相鉄ホールディングス㈱（以下「相鉄HD」、本社・横浜市西区、社長・林英一）は、地域活性化にかかる包括連携協定を、平成28年（2016年）4月25日に締結しました。

本協定は、YNUと相鉄HDが教育・文化、健康・福祉、環境・資源、まちづくりの諸施策で協力し、相鉄線沿線地域社会の発展に資する取り組みを通じ、都市ならびに地域の魅力向上、および大学の教育、研究機能の向上を図ることを目的にしています。

詳しくは、詳細資料をご覧ください。

[▶ 詳細資料](#)

**問い合わせ担当先**

横浜国立大学研究推進部 産学連携課 電話:045-339-4447

(担当：総務部広報・渉外課)

[↑ ページの先頭へ](#)

### 大学案内

- [▶ 大学概要](#)
- [▶ 横浜国立大学 創立60周年事業](#)
- [▶ キャンパス案内・お問い合わせ](#)
- [▶ 学長](#)
- [▶ 大学組織](#)
- [▶ 先端科学高等研究院](#)
- [▶ 施設・センター・機構](#)
- [▶ 取組・各種計画](#)
- [▶ 広報活動情報](#)
- [▶ 情報公開](#)
- [▶ 個人情報保護](#)
- [▶ 世界大学ランキング](#)
- [▶ 関連リンク](#)



**横浜国立大学**

〒240-8501  
神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1

[お問い合わせ](#)

[▶ このサイトについて](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

© YNU







横浜国立大学 地域連携推進機構

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5

TEL:045-339-4455 FAX:045-339-3057

